

貸借対照表

平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		2,222,025,832
たな卸資産		2,046,873,900
前渡金		21,831,000
前払費用		311,885
未収金		1,892,113,060
その他		60,290
流動資産合計		6,183,215,967
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建 物	36,307,442,540	
減価償却累計額	12,859,764,003	23,447,678,537
構築物	8,879,003,156	
減価償却累計額	3,500,700,177	5,378,302,979
機械及び装置	2,086,677,320	
減価償却累計額	1,277,207,988	809,469,332
船 舶	22,575,223,197	
減価償却累計額	11,693,849,734	10,881,373,463
車両運搬具	197,302,178	
減価償却累計額	155,275,521	42,026,657
工具器具備品	6,620,140,716	
減価償却累計額	4,735,891,116	1,884,249,600
土 地		11,349,770,449
建設仮勘定		9,230,000
有形固定資産合計		53,802,101,017
2 無形固定資産		
特許権		2,753,187
電話加入権		10,654,812
その他		23,442,786
無形固定資産合計		36,850,785
3 投資その他の資産		
敷金・保証金		24,255,384
長期前払費用		624,129
預託金		1,213,410
出資金		50,000
投資その他の資産合計		26,142,923
固定資産合計		53,865,094,725
資 産 合 計		60,048,310,692

[単位:円]

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
預り補助金等		17,458,532
未払金		1,667,105,046
前受金		1,953,085,495
預り金		178,215,409
設備関係未払金		621,020,103
未払消費税等		20,597,200
災害損失引当金		95,770,113
流動負債合計		4,553,251,898
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	1,631,550,848	
資産見返物品受贈額	191,118,718	
資産見返寄附金	28,296,702	
資産見返補助金等	62,430,184	
建設仮勘定見返運営費交付金	9,230,000	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金	23,442,786	
資産除去債務		27,499,327
固定負債合計		1,973,568,565
負債合計		6,526,820,463
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		57,444,889,798
資本金合計		57,444,889,798
II 資本剰余金		
資本剰余金		23,328,041,902
損益外減価償却累計額(▲)		▲ 29,086,130,120
損益外減損損失累計額(▲)		▲ 7,651,762
損益外利息費用累計額(▲)		▲ 4,698,389
資本剰余金合計		▲ 5,770,438,369
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金		5,087,472
積立金		291,541,179
当期未処分利益		1,550,410,149
(うち当期総利益)		(1,550,410,149)
利益剰余金合計		1,847,038,800
純資産合計		53,521,490,229
負債純資産合計		60,048,310,692

損益計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター
(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額	金 額
経常費用		
研究業務費		
給与手当	6,088,244,818	
福利厚生費	941,812,866	
雑給	855,444,174	
退職手当	394,665,013	
外部委託費	1,126,802,603	
研究材料消耗品費	1,321,921,135	
旅費交通費	551,693,784	
備品費	217,469,595	
減価償却費	549,273,984	
保守・修繕費	1,204,414,083	
水道光熱費	876,912,375	
用船費	209,115,131	
その他経費	455,370,681	14,793,140,242
一般管理費		
役員報酬	92,744,313	
給与手当	885,986,223	
福利厚生費	146,547,350	
雑給	92,525,567	
退職手当	73,712,372	
旅費交通費	60,272,070	
消耗品費	23,087,459	
備品費	10,672,567	
減価償却費	61,179,722	
保守・修繕費	25,979,980	
水道光熱費	42,514,797	
賃借料	29,742,443	
その他経費	89,066,871	1,634,031,734
経常費用合計		16,427,171,976
経常収益		
運営費交付金収益		14,635,187,762
事業収益		
成果普及及び提供収入	5,025,344	
財産賃貸収入	6,719,704	
その他事業収入	10,194,750	21,939,798
受託収入		
国又は地方公共団体	1,489,941,086	
その他の団体	474,633,119	1,964,574,205
補助金等収益		752,507,621
寄附金収益		14,245,036
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	360,885,836	
資産見返物品受贈額戻入	91,515,630	
資産見返寄附金戻入	8,602,329	
資産見返補助金等戻入	6,204,812	467,208,607
財務収益		
受取利息	3,161	3,161
雑益		
還付消費税等	150,193,414	
その他の雑益	49,325,020	199,518,434
経常収益合計		18,055,184,624
経常利益		1,628,012,648
臨時損失		
固定資産除却損	12,911,654	
固定資産売却損	47,077	
災害損失	122,964,189	135,922,920
臨時利益		
固定資産売却益	197,639	
資産見返運営費交付金戻入	29,304,498	
資産見返物品受贈額戻入	10,860,670	40,362,807
当期純利益		1,532,452,535
前中期目標期間繰越積立金取崩額		17,957,614
当期総利益		1,550,410,149

キャッシュ・フロー計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 4,154,662,551
人件費支出	▲ 9,818,756,086
その他の業務支出	▲ 3,953,986,328
運営費交付金収入	13,420,373,000
受託収入	3,354,826,532
補助金等収入	780,590,884
その他の収入	71,753,892
小計	▲ 299,860,657
利息の受取額	3,254
業務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 299,857,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	▲ 6,274,065,820
有形固定資産の売却による収入	12,810,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 2,278,956
施設費による収入	5,828,190,572
その他の支出	▲ 48,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 435,392,644
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
不要財産に係る国庫納付等による支出	▲ 37,383,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37,383,004
IV 資金増減額	▲ 772,633,051
V 資金期首残高	2,994,658,883
VI 資金期末残高	2,222,025,832

利益の処分に関する書類

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

I 当期末処分利益		<u>1,550,410,149</u>
当期総利益	1,550,410,149	
II 積立金振替額		<u>5,087,472</u>
前中期目標期間繰越積立金	5,087,472	
III 利益処分数額		
積立金		<u><u>1,555,497,621</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

自平成22年4月1日 至平成23年3月31日

独立行政法人 水産総合研究センター

(試験研究・技術開発勘定)

[単位:円]

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	14,793,140,242		
一般管理費	1,634,031,734		
臨時損失	135,922,920	16,563,094,896	
(控除)自己収入等			
事業収益	21,939,798		
受託収入	1,964,574,205		
寄附金収益	14,245,036		
資産見返寄附金戻入	8,602,329		
財務収益	3,161		
雑益	173,392,459		
臨時利益	197,639	2,182,954,627	14,380,140,269
II 損益外減価償却相当額			3,757,510,024
III 損益外利息費用相当額			4,698,389
IV 損益外除売却差額相当額			1,452,971,880
V 引当外賞与見積額			▲ 5,189,857
VI 引当外退職給付増加見積額			248,955,074
VII 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		16,608,973	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		661,618,034	678,227,007
VIII 行政サービス実施コスト			20,517,312,786

[重要な会計方針]

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

すべての業務において費用進行基準を採用しております。これは先端的技術開発や知見を導き出すなどの当センター研究開発業務の性質上、業務と運営費交付金との対応関係を明確に示すことが困難であるため、費用進行基準を採用しているものであります。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10 ～ 50 年
構築物	5 ～ 50 年
機械及び装置	10 ～ 30 年
船舶	5 ～ 20 年
車両運搬具	5 ～ 6 年
工具器具備品	3 ～ 10 年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産の減価償却方法については、定額法を採用しております。

なお、特許権については8年で償却しております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末退職給付見積額を控除して計算しております。

5. 災害損失引当金の計上基準

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(利息法)を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法を採用しております。

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回を参考に1.255%で計算しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

11. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

[重要な会計方針の変更]

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用しております。これにより、資本剰余金は14,989,089円減少、行政サービス実施コストは14,989,089円増加しておりますが、利益に与える影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,499,327円であります。

[貸借対照表関係]

1. 当期の運営費交付金による財源措置が手当されない賞与の見積額
568,669,696 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額
7,392,339,049 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳
現金預金勘定 2,222,025,832 円
資金期末残高 2,222,025,832 円
2. 重要な非資金取引
①寄附による資産の取得 5,966,372 円
②固定資産の除却 1,493,077,610 円
③重要な資産除去債務の計上 27,499,327 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額のうち、104,056,869円については国及び地方公共団体からの出向職員に係るものであります。

[重要な債務負担行為]

該当する事項はありません。

[重要な後発事象]

該当する事項はありません。

[行政サービス実施コストに準ずる費用関係]

独立行政法人会計基準第24の項目には該当しないが、行政サービス実施コストに準ずる費用は次のとおりであります。

筑波共同利用施設から提供を受けている受益の費用 34,682,550 円

[金融商品の時価等に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項
資金運用については特に行っておりません。
2. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,222,025,832	2,222,025,832	—
(2) 未収金	1,892,113,060	1,892,113,060	—
(3) 未払金	(1,667,105,046)	(1,667,105,046)	—
(4) 設備関係未払金	(621,020,103)	(621,020,103)	—

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払金、(4) 設備関係未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[資産除去債務に係る注記]

1. 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、平成13年4月1日及び平成15年10月1日に国から現物出資を受けた庁舎等について、当該施設の廃棄に当たり石綿障害予防規則によりアスベストを、土壤汚染対策法により土壤汚染を、放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律により放射性同位元素を除去する義務について資産除去債務を計上しております。

2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は耐用年数、割引率は国債金利を採用しております。

3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容

当事業年度において資産除去債務に計上した金額は26,939,176円であります。当事業年度末における資産除去債務残高は、計上金額26,939,176円と時の経過による資産除去債務の調整額560,151円の合計27,499,327円であります。

4. 資産除去債務の見積りを変更したときは、その変更の概要及び影響額

見積りは変更しておりません。

5. 資産除去債務は発生しているが、その債務を合理的に見積もることができないため、貸借対照表に資産除去債務を計上していない場合には、当該資産除去債務の概要、合理的に見積もることができない旨及びその理由

当センターは、本部事務所オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、本部を移転する計画がないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができず、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

[不要財産に係る国庫納付等に係る注記]

1. 不要財産としての国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要

資産の種類	取得時帳簿価額	譲渡時帳簿価額
建物(さけますセンター ボックスふ化器)	129,570	129,570
船舶(遠洋水産研究所 俊鷹丸)	34,000,000	34,000,000
船舶(北海道区水産研究所 北光丸)	98,000,000	98,000,000
船舶(北海道区水産研究所 探海丸)	81,000,000	8,100,000
船舶(西海区水産研究所 陽光丸)	150,000,000	72,500,000
土地(中央水産研究所高知庁舎)	5,474,739	5,474,739
土地(水産工学研究所)	1,649,612	1,649,612
合計	370,253,921	219,853,921

2. 不要財産となった理由

資産の種類	理由
建物(さけますセンター ボックスふ化器)	平成18年度統合に伴う承継(平成13年度旧さけ・ます資源管理センターが建物附属設備を売却)
船舶(遠洋水産研究所 俊鷹丸)	平成13年度代船建造による船舶の売却
船舶(北海道区水産研究所 北光丸)	平成16年度代船建造による船舶の売却
船舶(北海道区水産研究所 探海丸)	平成19年度整理合理化計画による調査船縮減に伴う船舶の売却
船舶(西海区水産研究所 陽光丸)	平成22年度代船建造による船舶の売却
土地(中央水産研究所高知庁舎)	平成17年度高知市が行う都市計画道路事業に伴う事業用地の売却
土地(水産工学研究所)	平成17年度神栖市が行う漁業集落環境整備事業に伴う事業用地の売却

3. 国庫納付等の方法

通則法第46条の2第2項及び附則第3条に基づく譲渡収入による国庫納付

4. 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額

資産の種類	譲渡収入の額
建物(さけますセンター ボックスふ化器)	129,570
船舶(遠洋水産研究所 俊鷹丸)	6,079,500
船舶(北海道区水産研究所 北光丸)	4,315,500
船舶(北海道区水産研究所 探海丸)	7,350,000
船舶(西海区水産研究所 陽光丸)	12,600,000
土地(中央水産研究所高知庁舎)	5,258,822
土地(水産工学研究所)	1,649,612
合計	37,383,004

5. 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額
無し
6. 国庫納付等の額
37,383,004円
7. 国庫納付等が行われた年月日
平成23年3月18日
8. 減資額
370,253,921円

(追加情報)

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」を適用し、「不要財産に係る国庫納付」について注記しております。

[追加情報]

1. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の減失の内訳は以下のとおりであります。

場 所	科 目	件数	帳簿価額	財 源
宮古栽培漁業センター	建物	59	180,859,312	政府出資金(現物出資)
宮古栽培漁業センター	建物	129	871,852,450	施設費補助金
宮古栽培漁業センター	建物	12	15,833,802	運営費交付金
	計	200	1,068,545,564	
宮古栽培漁業センター	構築物	17	80,178,699	政府出資金(現物出資)
宮古栽培漁業センター	構築物	40	80,178,920	施設費補助金
宮古栽培漁業センター	構築物	5	3,757,746	運営費交付金
	計	62	164,115,365	
宮古栽培漁業センター	機械及び装置	6	95,406,348	政府出資金(現物出資)
	計	6	95,406,348	
宮古栽培漁業センター	車輛運搬具	2	1,750,404	運営費交付金
	計	2	1,750,404	
宮古栽培漁業センター	工具器具備品	7	2,981,434	運営費交付金
宮古栽培漁業センター	工具器具備品	14	2,844,807	政府譲与財産
	計	21	5,826,241	
	小計	291	1,335,643,922	
東北区水産研究所(宮古)	工具器具備品	1	10,282	運営費交付金
東北区水産研究所(宮古)	工具器具備品	1	6,592	政府譲与財産
	計	2	16,874	
さけますセンター(札幌)	工具器具備品	1	9,009	運営費交付金
	計	1	9,009	
	合計	294	1,335,669,805	

(注)

これにより、損益外処理として資本剰余金が1,308,475,729円減少、損益内処理として災害損失27,194,076円を計上しております。

2. 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用として災害損失引当金を以下のとおり計上しております。

場 所	引当金計上額
東北区水産研究所(塩釜)	4,868,682
東北区水産研究所(八戸)	535,500
東北区水産研究所(若鷹丸)	6,849,094
小計	12,253,276
水産工学研究所	83,516,837
合計	95,770,113

3. 災害損失の内訳

(1) 減失に伴う災害損失	27,194,076 円
(2) 原状回復費用に伴う災害損失	95,770,113 円
合 計	122,964,189 円

4. 復旧の見通しおよび今後の事業活動に及ぼす影響

復旧の見通しについては、平成23事業年度以降のできるだけ早期の復旧に努めておりますが、当センターの事業活動の運営に影響を及ぼしており、現在各種の対策を進めております。

附 属 明 細 書(試験研究・技術開発勘定)

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

[単位:円]

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末高	摘要	
					当期償却額					
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	635,120,187	134,501,141	30,678,140	738,943,188	179,146,337	43,574,497	—	559,796,851	
	構築物	254,517,762	31,743,752	8,436,997	277,824,517	96,391,611	20,336,149	—	181,432,906	
	船舶	75,305,889	874,860	—	76,180,749	60,161,594	8,768,336	—	16,019,155	
	車両運搬具	194,865,591	9,363,246	6,926,659	197,302,178	155,275,521	16,375,599	—	42,026,657	
	工具器具備品	5,819,071,935	354,792,887	99,048,289	6,074,816,533	4,654,088,728	520,991,928	—	1,420,727,805	
	計	6,978,881,364	531,275,886	145,090,085	7,365,067,165	5,145,063,791	610,046,509	—	2,220,003,374	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	35,975,448,247	1,063,537,353	1,470,486,248	35,568,499,352	12,680,617,666	1,603,232,302	—	22,887,881,686	注1 注2
	構築物	8,619,173,906	253,700,243	271,695,510	8,601,178,639	3,404,308,566	548,158,030	—	5,196,870,073	
	機械及び装置	2,292,070,420	—	205,393,100	2,086,677,320	1,277,207,988	150,025,326	—	809,469,332	
	船舶	17,404,746,892	5,250,355,488	156,059,932	22,499,042,448	11,633,688,140	1,392,350,205	—	10,865,354,308	注3
	工具器具備品	295,367,634	273,934,500	23,977,951	545,324,183	81,802,388	55,238,789	—	463,521,795	
	計	64,586,807,099	6,841,527,584	2,127,612,741	69,300,721,942	29,077,624,748	3,749,004,652	—	40,223,097,194	
非償却資産	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	3,668,761,797	3,297,347,921	6,956,879,718	9,230,000	—	—	—	9,230,000	
	計	15,018,532,246	3,297,347,921	6,956,879,718	11,359,000,449	—	—	—	11,359,000,449	
有形固定資産合計	建物	36,610,568,434	1,198,038,494	1,501,164,388	36,307,442,540	12,859,764,003	1,646,806,799	—	23,447,678,537	
	構築物	8,873,691,668	285,443,995	280,132,507	8,879,003,156	3,500,700,177	568,494,179	—	5,378,302,979	
	機械及び装置	2,292,070,420	—	205,393,100	2,086,677,320	1,277,207,988	150,025,326	—	809,469,332	
	船舶	17,480,052,781	5,251,230,348	156,059,932	22,575,223,197	11,693,849,734	1,401,118,541	—	10,881,373,463	
	車両運搬具	194,865,591	9,363,246	6,926,659	197,302,178	155,275,521	16,375,599	—	42,026,657	
	工具器具備品	6,114,439,569	628,727,387	123,026,240	6,620,140,716	4,735,891,116	576,230,717	—	1,884,249,600	
	土地	11,349,770,449	—	—	11,349,770,449	—	—	—	11,349,770,449	
	建設仮勘定	3,668,761,797	3,297,347,921	6,956,879,718	9,230,000	—	—	—	9,230,000	
	計	86,584,220,709	10,670,151,391	9,229,582,544	88,024,789,556	34,222,688,539	4,359,051,161	—	53,802,101,017	
無形固定資産	特許権	3,399,740	1,428,355	1,289,735	3,538,360	785,173	407,197	—	2,753,187	
	電話加入権	18,306,574	—	—	18,306,574	—	—	7,651,762	10,654,812	
	その他	22,783,043	6,460,090	5,800,347	23,442,786	—	—	—	23,442,786	
	計	44,489,357	7,888,445	7,090,082	45,287,720	785,173	407,197	7,651,762	36,850,785	
投資その他の資産	敷金・保証金	24,255,384	—	—	24,255,384	—	—	—	24,255,384	
	長期前払費用	639,803	630,510	646,184	624,129	—	—	—	624,129	
	出資金	50,000	—	—	50,000	—	—	—	50,000	
	預託金	1,202,730	48,440	37,760	1,213,410	—	—	—	1,213,410	
	計	26,147,917	678,950	683,944	26,142,923	—	—	—	26,142,923	

注1 おもに施設整備費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター亜熱帯性魚類増養殖研究棟新築その他工事	295,597,810
西海区水産研究所石垣支所八重山栽培技術開発センター亜熱帯性魚類増養殖研究棟機械設備新設その他工事	68,562,147
さげますセンター徳志別事業所排水処理施設新築その他工事	31,815,000
中央水産研究所研究棟食品安全検査実験室改修工事	
瀬戸内海区水産研究所海水取水施設新設その他工事	218,080,010
瀬戸内海区水産研究所排水処理施設改修その他工事	
瀬戸内海区水産研究所外構改修その他工事	
さげますセンター斜里事業所養魚池上屋改修その他工事	
さげますセンター斜里事業所飼育池改修その他工事	138,306,760
さげますセンター斜里事業所機械設備改修その他工事	
養殖研究所南勢庁舎受変電設備改修その他工事	
養殖研究所南勢庁舎電気設備改修その他工事	296,880,060
養殖研究所南勢庁舎電気設備改修その他工事(その2)	

注2 おもに東日本大震災により滅失したもので内訳は次のとおりであります。

宮古栽培漁業センター庁舎他187件	1,332,721,127
-------------------	---------------

注3 船舶建造費補助金により増加したもので内訳は次のとおりであります。

西海区水産研究所陽光丸	5,250,355,488
-------------	---------------

(2) たな卸資産の明細

[単位:円]

種 類	期 首 残 高	当期増加額		当期減少額		期 末 残 高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	134,558,564	174,975,318	—	134,558,564	—	174,975,318	
仕掛品	—	1,871,898,582	—	—	—	1,871,898,582	
計	134,558,564	2,046,873,900	—	134,558,564	—	2,046,873,900	

(3) 引当金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
災害損失引当金	-	95,770,113	-	-	95,770,113	注
計	-	95,770,113	-	-	95,770,113	

注 当期増加額は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した施設等の原状回復費用によるものであります。

(4) 資産除去債務の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則	—	16,994,142	—	16,994,142	会計基準第91特定有
土壤汚染対策法	—	6,470,898	—	6,470,898	会計基準第91特定有
放射性同位元素等による放射線 障害の防止に関する法律	—	4,034,287	—	4,034,287	会計基準第91特定有
計	—	27,499,327	—	27,499,327	

(注) 当期増加額は、期首時点での計上金額26,939,176円と時の経過による資産除去債務の調整額560,151円の合計27,499,327円であります。

(5) 資本金及び資本剰余金の明細

[単位:円]

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	57,815,143,719	—	370,253,921	57,444,889,798	注1
	計	57,815,143,719	—	370,253,921	57,444,889,798	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	18,906,629,904	6,827,232,018	1,099,203,124	24,634,658,798	注2、注3
	運営費交付金	24,409,608	—	—	24,409,608	
	寄附金	24,054,000	—	—	24,054,000	
	無償譲与	12,352,000	—	—	12,352,000	
	その他	262,559,280	—	—	262,559,280	
	減資差益	—	332,870,917	—	332,870,917	注4
	損益外固定資産除売却差額	▲ 947,053,084	▲ 1,015,809,617	—	▲ 1,962,862,701	注5
	計	18,282,951,708	6,144,293,318	1,099,203,124	23,328,041,902	
	損益外減価償却累計額	▲ 25,949,541,871	▲ 3,757,510,024	▲ 620,921,775	▲ 29,086,130,120	注5、注6
	損益外減損損失累計額	▲ 48,770,848	—	▲ 41,119,086	▲ 7,651,762	注5
	損益外利息費用累計額	—	▲ 4,698,389	—	▲ 4,698,389	注7
	差引計	▲ 7,715,361,011	2,382,084,905	437,162,263	▲ 5,770,438,369	

注1 資本金の政府出資金の当期減少額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注2 資本剰余金の施設費の当期増加額は、施設費を財源とする固定資産の取得によるものであります。

注3 資本剰余金の施設費の当期減少額は、施設費を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注4 資本剰余金の減資差益の当期増加額は、不要財産に係る譲渡収入の国庫納付によるものであります。

注5 資本剰余金の損益外固定資産除売却差額の当期増加額及び損益外減価償却累計額の当期減少額並びに損益外減損損失累計額の当期減少額は、現物出資等を財源とする固定資産の除却によるものであります。

注6 損益外減価償却累計額の当期増加額は、現物出資、施設費及び保険金並びに補償金を財源とする固定資産の減価償却によるものであります。

注7 損益外利息費用累計額の当期増加額は、現物出資及び施設費を財源とする固定資産に係る資産除去債務によるものであります。

(6) 積立金の明細

[単位:円]

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
前中期目標期間繰越積立金	23,045,086	—	17,957,614	5,087,472	注1
通則法第44条1項積立金	244,061,161	47,480,018	—	291,541,179	注2

注1 当期減少額は、(7)参照。

注2 当期増加額は、平成21年度の利益処分によるものであります。

(7) 目的積立金の取崩しの明細

[単位:円]

区 分	金 額	摘 要
前中期目標期間繰越積立金取崩額	17,957,614	注

注 前中期目標期間において自己財源で取得した固定資産の減価償却費相当額であります。

(8) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

1 運営費交付金債務の増減の明細

[単位:円]

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成19年度	14,440	—	14,440	—	—	14,440	—
平成20年度	623,767,599	—	623,767,599	—	—	623,767,599	—
平成21年度	996,511,646	—	949,804,496	46,707,150	—	996,511,646	—
平成22年度	—	13,420,373,000	13,061,601,227	358,771,773	—	13,420,373,000	—
合計	1,620,293,685	13,420,373,000	14,635,187,762	405,478,923	—	15,040,666,685	—

(注)

運営費交付金の収益化方法としては、中期計画に則し、健全な運営を確保する理由から、自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金(ただし、役職員人件費等を除く。)で充当する方法(「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A 79-1-2における第2法による方法。)を採用しております。

2 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成19年度交付分

[単位:円]

区分	金額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—
	資産見返運営費交付金	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	14,440
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	14,440
会計基準第81第3項による振替額	—	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:14,440 (その他経費:14,440) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運営費交付金で充当)
合計	14,440	

②平成20年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	623,745,054	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:623,745,054 (役員人件費:623,587,265、その他経費:157,789) (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運 営費交付金で充当)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	623,745,054	
会計基準第81第3項に よる振替額	22,545	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計		623,767,599	

③平成21年度交付分

[単位:円]

区 分		金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (業務達成基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—	— (期間進行基準を採用した業務はありません)
	資産見返運営 費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	324,731,050	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:324,731,050 (外部委託費:13,365,171、研究材料消耗品費:48,443,001、旅費交通費:391,871、 備品費:1,845,060、保守修繕費:90,445,845、水道光熱費:142,992,277、 消耗品費:240,964、その他経費:27,006,861) イ)固定資産の取得額:46,707,150 (建物:38,725,050、構築物:7,982,100) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (自己収入を優先的に充当し、自己収入で賄えない部分について、交付年度順の運 営費交付金で充当)
	資産見返運営 費交付金	46,707,150	
	資本剰余金	—	
	計	371,438,200	
会計基準第81第3項に よる振替額	625,073,446	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化	
合計		996,511,646	

④平成22年度交付分

[単位:円]

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
期間進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	—
	資産見返運営 費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	—
費用進行基準 による振替額	運営費交付金 収益	11,973,708,957
	資産見返運営 費交付金	358,771,773
	資本剰余金	—
	計	12,332,480,730
会計基準第81第3項に よる振替額	1,087,892,270	○中期目標期間の最終年度であることから、独法会計基準第81第3項の規定に基づき、 運営費交付金債務残高の全額を収益化
合計	13,420,373,000	

①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金又は自己収入を充当して行う事業

②当該業務に係る損益等

ア)損益計算書に計上した費用及び損失の額:12,198,255,533

(役職員人件費:6,911,765,474、雑給:532,379,740、外部委託費:308,381,594、
研究材料消耗品費:716,211,519、旅費交通費:424,542,303、備品費:181,539,161、
保守修繕費:1,092,975,566、水道光熱費:485,076,126、用船費:12,128,899、
消耗品費:22,846,495、その他経費:1,510,408,656)

イ)自己収入に係る収益計上額:224,546,576

(成果普及及び提供収入:5,025,344、財産賃貸収入:6,719,704、
その他事業収入:10,194,750、その他収入:202,606,778)

ウ)固定資産の取得額:358,771,773

(建物:90,778,091、構築物:22,900,652、車両運搬具:9,363,246、
工具器具備品:223,526,146、船舶及び航空機:874,860、特許権:457,835、
建設仮勘定9,230,000、工業所有権仮勘定:1,630,263、預託金:10,680)

③運営費交付金の振替額の積算根拠

ア)費用及び損失額 -イ)自己収入額

(自己収入を優先的に充当し、自己収入で賅えない部分について、交付年度順の運
営費交付金で充当)

(9) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

1 施設費の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
独立行政法人水産総合研究センター 施設整備費補助金	1,478,143,150	—	1,478,143,150	—	
独立行政法人水産総合研究センター 船舶建造費補助金	1,686,186,071	—	1,686,186,071	—	
計	3,164,329,221	—	3,164,329,221	—	

2 補助金等の明細

[単位:円]

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳						摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等	長期預り 補助金等	収益計上	
平成22年度水産関係民間団体事業補 助金	807,027,151	—	55,530,825	—	17,458,532	—	734,037,794	
平成22年度科学技術総合推進費補助 事業	19,110,327	—	640,500	—	—	—	18,469,827	
計	826,137,478	—	56,171,325	—	17,458,532	—	752,507,621	

(10) 役員及び職員の給与の明細

[単位:千円、人]

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	92,744 (-)	7 (-)	5,701 (-)	2 (-)
職員	6,974,231 (1,191,530)	944 (715)	462,675 (-)	29 (-)
合 計	7,066,975 (1,191,530)	951 (715)	468,377 (-)	31 (-)

(注)

1. 役員に対する報酬等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター役員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター役員退職手当支給規程」に基づいて支給しております。

2. 職員に対する給与等の支給基準

「独立行政法人水産総合研究センター職員給与規程」、「独立行政法人水産総合研究センター任期付研究員及び特定任期付職員給与規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター職員退職手当支給規程」並びに「独立行政法人水産総合研究センター研究開発成果物及び知的財産権取扱規程」及び「独立行政法人水産総合研究センター叢書刊行規程」に基づいて支給しております。

3. 支給人員の算定方法

年間平均支給人員数によっております。

4. 職員の報酬又は給与支給額には、知的財産権実施等補償金 1,418千円が含まれております。

非常勤役員及び非常勤職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

非常勤職員の支給額には、未成受託研究支出金として、たな卸資産(仕掛品)に計上された支給額 243,560千円が含まれております。

いずれも中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

5. 上記支給額には、法定福利費及び福利厚生費 1,113,284千円は含まれておりません。

法定福利費及び福利厚生費には、未成受託研究支出金として、たな卸資産(仕掛品)に計上された支出額 24,924千円が含まれております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。